

4月から市の組織が変わりました

トピックス



四月から、市の組織の一部を再編しましたので、お知らせします。

市長事務部局

市内被災者の支援、広報・広聴機能を強化

本市の復興・再生のさらなる推進を図るため、津波被災地をはじめとした市内の被災者に対する支援を強化するとともに、現在、広報広聴課が所掌する広聴機能

を強化し、市政執行に關する市民の皆さんからの意見・提案を市政に的確に反映することを目的に、行政経営部内に「ふるさと再生課」を新設しました。

併せて、広報広聴課が所掌する広報機能も強化し、新たにソーシャル・ネットワークワーキング・サービスを活用するなど、積極的な市政情報を発信することを目的に「ふるさと発信課」を新設しました。

また、市長のトップマネジメントの強化を図るため秘書課、新設のふるさと再生課およびふるさと発信課を統括する「秘書室」を行政経営部内に新設しました。

除染業務のさらなる推進

市除染実施計画に基づき実施する市内各地区の除染について、より効率的・効果的な推進を図ることを目的に、行政経営部内に「除染対策課」を新設しました。また、除染対策課の新設に伴い、原子力災害対策課

については、万が一の有事に備えた原子力安全対策を専門的に取り組むことから名称を「原子力対策課」に改称しました。

将来のいわきを担う子どもたちのために

将来のいわきを担う子どもたちの健全育成に向け、妊娠・出産から幼児期の教育・保育、学校教育に至るまで、一貫した施策展開を図ることを目的に「こども部」の設置に向け、段階的な組織整備を行います。平成二十六年年度については、保健福祉部内の子ども・子育てに関する施策・事業を集約し、効率的・効果的な施策展開を図ります。

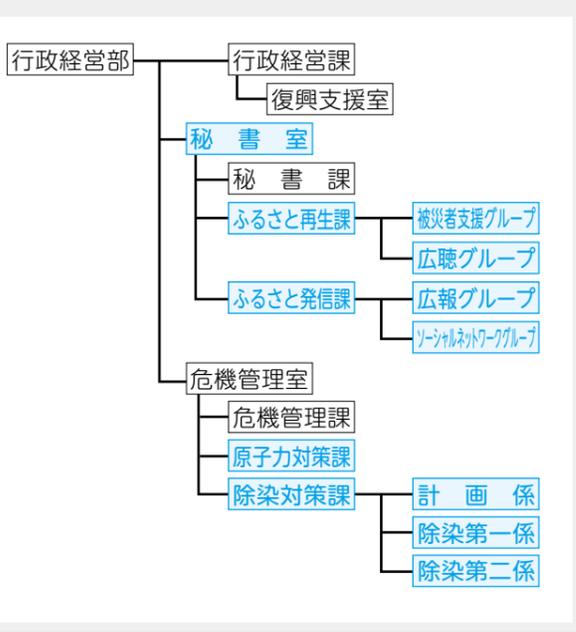
まず、保育所や放課後児童クラブ等の施設でのサービスに関する業務や、子ども・子育て支援事業計画策定業務など、子育てと就業の両立等の効果的な支援を目的に、保健福祉部内に「子育て支援課」を新設しました。

また、児童手当や子ども医療費等の給付サービスに関する業務や、母子保健に関する業務など、安心した子育てへの効果的な支援を目的に「子ども家庭課」を新設しました。

効率的な介護認定業務を推進

各地区保健福祉センターで実施している介護認定業務のうち、介護認定審査会の開催準備業務などを集約化し、効率的・効果的な業務執行を図ることを目的に、長寿介護課内に「介護認定係」を新設しました。

4月から再編した行政経営部の組織図



観光・交流事業を強化

本市の復興・再生に向けた観光・交流のさらなる推進を図るため、太平洋・島サミットの開催やふくしまディスプレイショーコンキヤンペン等の新たな取り組みへの対応など、観光・交流それぞれに専門的・戦略的な事業展開が必要となることから、観光と交流との連携を維持しながらも、観光・交流それぞれの組織体制を強化することを目的に、観光交流課内に「交流推進

総合磐城共立病院

新病院建設に向けた体制の強化

新病院の建設に当たっては、既存施設の段階的な取り壊しや臨時駐車場の整備など、さまざまな関連工事を総合的に調整しながら施工する必要があります。現行の管財課の技術職員を病院建設課に集約し、新病院建設に向けた体制の強化を図ります。

また、機動的で柔軟な業務遂行を図る観点から、グループ制を導入し、用地交渉や調整事務を担当する計画グループおよび設計・工事の監督管理を担当する建設グループを設置しました。

さらなる経営改善に向けた組織の再編

診療報酬の改定や消費税率の引き上げなど、病院経営を取り巻く厳しい環境の変化に的確に対応し、安定的に医療収益を確保するため、現行の総務課財政経営

係と医事企画係を統合し「経営企画課」を新設しました。これにより、経営状況の専門的な分析と改善のための提案等が一体的に行えるようになり、より実践的で戦略的な病院経営が可能となります。

事務分担の明確化

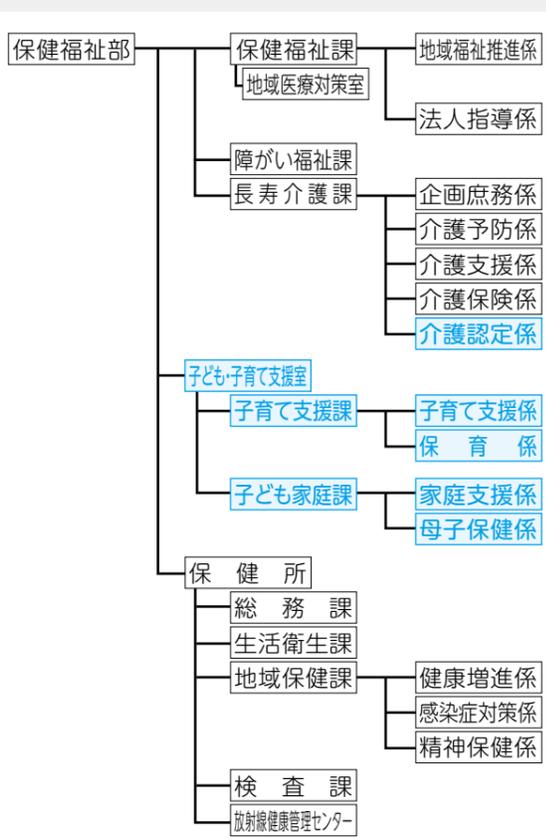
病院の経営改善を経営企画課へ、的確な医事事務の遂行を医事課へ、新病院の建設と既存施設の管理を病院建設課へ特化させることで、それぞれの所属職員が

担当業務に集中して取り組める体制を確立します。また、総務課には、それ以外の事務を集約し、業務遂行の効率化を図るとともに、病院全体の円滑な運営をサポートします。

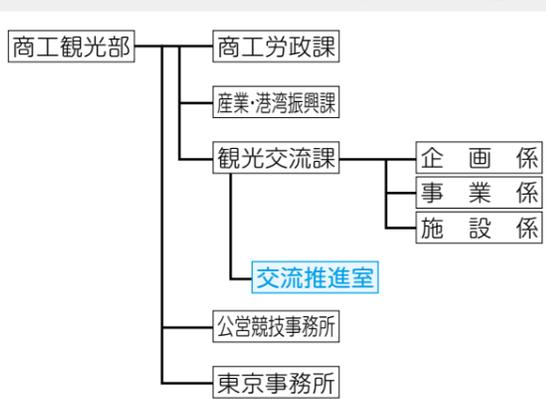
お問い合わせ

総務課行政管理係
 ☎ 22・7407
 総合磐城共立病院
 事務局経営企画課
 財政経営係
 ☎ 26・2168

4月から再編した保健福祉部の組織図



4月から再編した商工観光部の組織図



4月から再編した総合磐城共立病院の組織図

